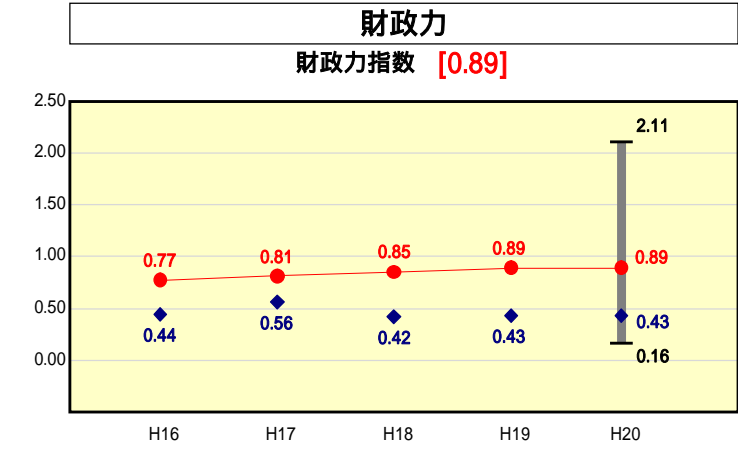


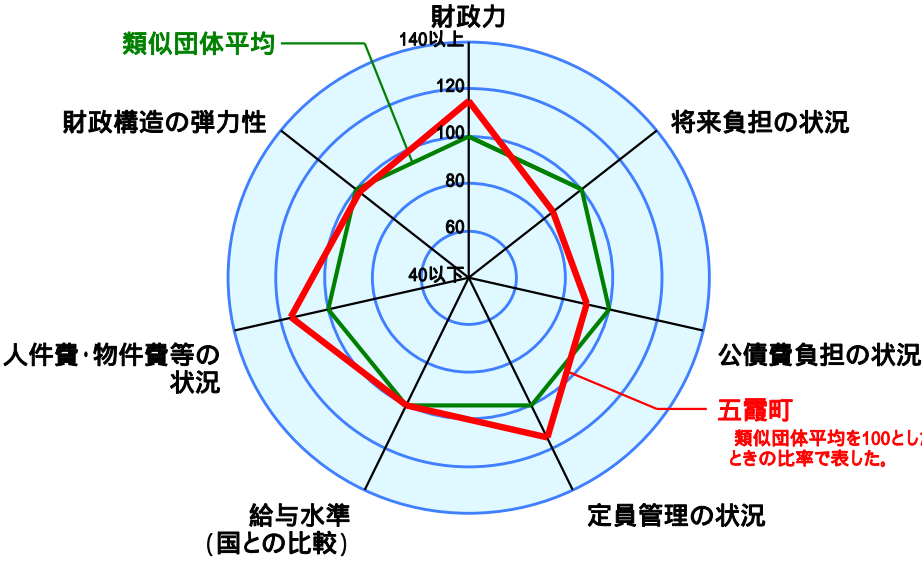
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



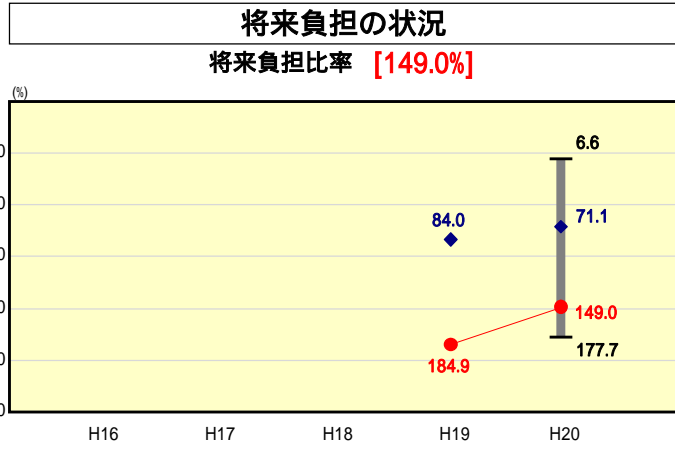
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 3/53  
全国市町村平均 0.56  
茨城県市町村平均 0.79

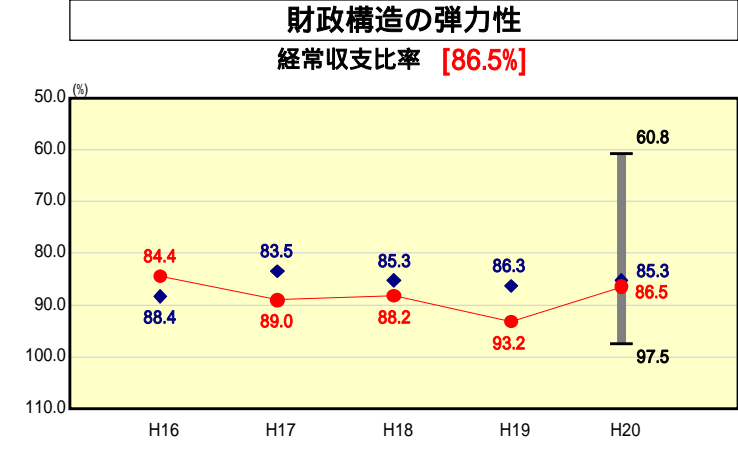
人口	9,669	人(H21.3.31現在)
面積	23.09	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,790,574	千円
歳入総額	3,700,360	千円
歳出総額	3,504,946	千円
実質収支	187,839	千円



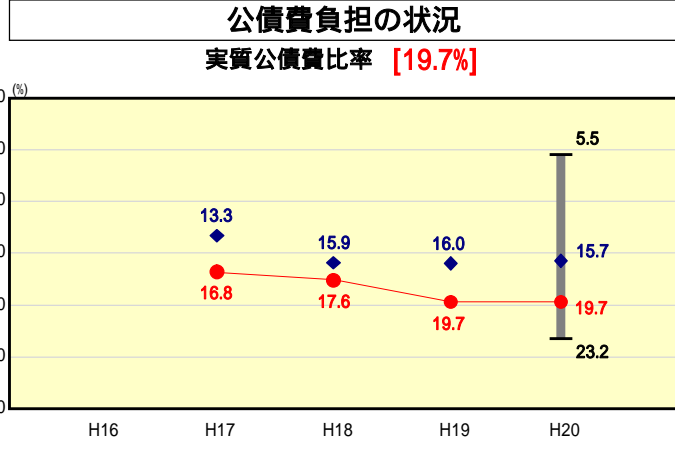
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



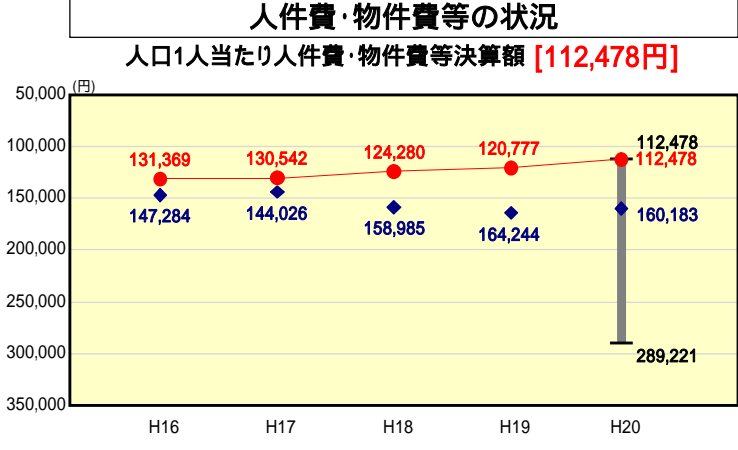
類似団体内順位 43/53  
全国市町村平均 100.9  
茨城県市町村平均 95.7



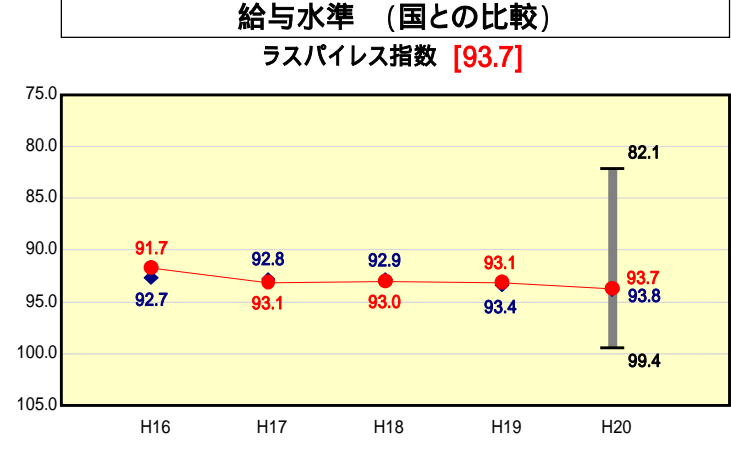
類似団体内順位 26/53  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 90.2



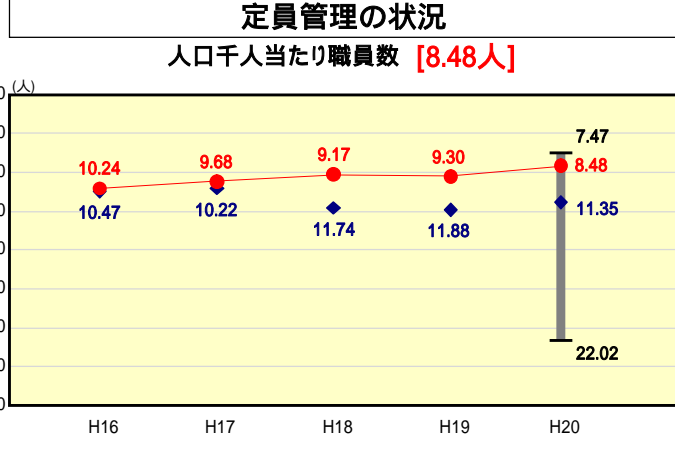
類似団体内順位 45/53  
全国市町村平均 11.8  
茨城県市町村平均 12.8



類似団体内順位 1/53  
全国市町村平均 114,142  
茨城県市町村平均 108,285



類似団体内順位 26/53  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 5/53  
全国市町村平均 7.46  
茨城県市町村平均 7.34

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
事業所等の集中により法人関係の税収入の割合が高いため、類似団体平均を上回る0.89となっている。ここ7年間では連続した伸びを見せており、企業の業績が好調なこと等が要因として挙げられる。今後は、安定的な財政基盤を強化するため、徹底した歳出削減や企業誘致の促進、税収の徴収強化による財源確保に努める。

**【経常収支比率】**  
新規採用の抑制により人件費は減少しているものの、扶助費や下水道整備に係る公営企業繰出金が類似団体平均をやや上回り、86.5%となっている。今後も公営企業繰出金は増加していくことが見込まれるため、平成22年度から下水道施設の包括的な民間委託による維持管理費の削減(現在の経費を10%減)、平成19年度から実施している高利率の地方債の借換等による公債費の削減(33,764千円)、行政改革による経常経費の削減、歳入の財源確保に努め、現在の水準を維持する。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等が低くなっているのは、平成16年度から実施している行政改革運営プランにより、新規採用の抑制による職員数の削減(平成16年度から5年間で21.9%減)や物件費の削減(平成16年度から5年間で23.8%減)に努めてきたことが挙げられる。今後は、現在の水準を維持できるよう、事務事業評価を平成21年度から導入し、事務事業の再編・整理、廃止・統合などによるコストの効率化を図っていく。

**【ラスパイレス指数】**  
これまで取り組んできた給与構造の見直しなどにより、類似団体平均とほぼ同程度の指数となっている。今後、引き続き国家公務員に準じた給与構造改革を推進するとともに、人事評価制度を効果的に運用し、職責・能力に応じた適正な給与制度を維持する。また、ラスパイレス指数の算出基礎となる学歴・勤続年数における分布など、国家公務員の指数との乖離の著しい階層の要因を分析し、適正な給与体制の確立に努めることとする。平成18年度より導入した高齢層職員等の昇給抑制措置については、今後も継続することとし、総人件費の抑制に努める。

**【将来負担比率】**  
類似団体平均を上回っている。主な要因としては、県内で唯一利根川の右岸に位置する地理的条件から、上水道や公共下水道の整備を単独で整備しなければならないという特殊な要因があり、事業遂行には多額の事業債発行で対応してきており、近年における事業債の発行規模は縮小してきているとはいえ、平成20年度末で130億6千万円(内訳:普通会計47億1千万円、下水道48億9千万円、上水道34億6千万円)の地方債残高を抱えていることがあげられる。平成17年度以降においては、行政改革運営プランに沿って、普通建設事業を大幅に抑制(5年間で92%縮減)してきたことや、公共用地先行取得事業債の繰上償還などにより比率は前年度より減少しているが、今後も、計画的に事業実施を行い、新規地方債の発行を抑制(普通建設事業に係る地方債の発行を毎年度1億円以内)し、財政の健全化に努める。

**【実質公債費比率】**  
実質公債費比率が高くなった要因は、上水道事業や下水道事業、道路整備事業、小中学校の耐震補強事業などの整備を重点的に進めてきたことがあげられる。平成11年度から平成16年度にかけては、年間12億円前後の地方債を発行しており、その償還が本格化していることから、類似団体平均を上回る19.7%となっている。地方債の償還は、平成20年度にピークを迎えたが、平成26年度までは高い償還額が続くと見込まれることから、今後も引き続き、普通建設事業費の抑制に努めるとともに、将来にわたる公債費負担の適正化を図る観点から繰上償還を計画的(平成20、21、25年度)に実施する。また、適切な事業選択により普通建設事業に係る起債発行額を毎年度1億円以内に抑える。

**【人口千人当たり職員数】**  
平成16年度より職員数の削減を進め、行政改革運営プランに基づく削減目標を達成し、類似団体平均を大きく下回った。今後においても、更なる事務事業の効率化を図るとともに、アウトソーシングの推進など民間活力の活用を進め、行政コストの削減に努める。一方で、職員数の減少により住民サービスの低下を招かぬよう、組織の統廃合、臨時・非常勤職員の効果的な配置を進めるとともに、人材育成基本方針に基づき、積極的に職員研修の機会を提供するなど資質の向上を図り、分権社会に適應する職員を育成する。